



Tokyo Fiscal Forum

「高齢化社会における長期的な成長と持続可能性に向けた財政政策」

財務総合政策研究所 前主任研究官 **坂本 智章**

財務総合政策研究所 前主任研究官 **伊藤 秀則**

1. 開催について

2015年6月10日・11日、財務総合政策研究所（財務総研）・IMF財政局・アジア開発銀行研究所（ADBI）は、高齢化社会における長期的な成長と持続可能性に向けた財政政策に関し、政策担当者や有識者を集めたTokyo Fiscal Forum（TFF）を東京で開催した。

本フォーラムのテーマは、「高齢化社会における長期的な成長と持続可能性に向けた財政政策」である。現在、多くの国々で高齢化が進展しており、社会保障費の急増といった財政の持続性に対する潜在的なリスクを抱えている。特に、その潜

在的なりスクが大きいと考えられるアジア諸国において、高齢化が進展する中で長期的な成長と持続可能性に向けた財政政策をどのように実施していくべきか、各国や国際機関、研究者等のこれまでの経験や教訓、今後実施する取り組み等に関する知見を共有することを今回のTFFの目的とした。

具体的には、アジア諸国における長期的な成長と財政の持続可能性、財政支出に関する課題として、高齢化社会における社会保障支出と公共投資支出の持続可能性、高齢化社会における歳入の課題、中央及び地方政府における財政規律と財政リスク管理について議論が行われた。



フォトセッションの模様

フォーラムには、財務総研、IMF財政局、ADBIの他、アジア太平洋地域17カ国の財政当局・研究機関職員、世界銀行、アジア地域外からの専門家、国内外の大学教授、一般参加者（学者、民間シンクタンク、大使館職員等）も含め約140名が参加した。基調講演後の各セッションでは、Overview プレゼンテーション・Country/Policyプレゼンテーションの順でプレゼンターが発表し、それを受けディスカッサントが政策的・学術的観点から討論を行った。その後、フロアの参加者も交えた活発な質疑応答が行われた。

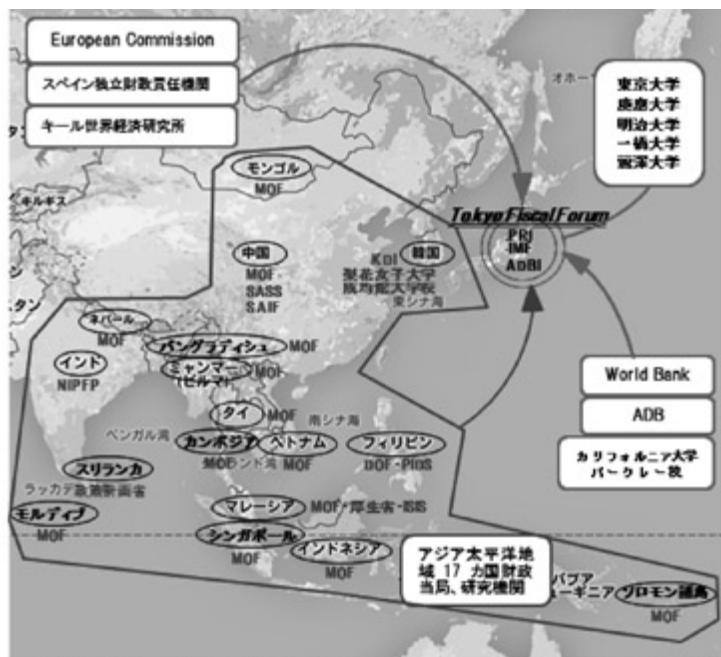
なお、フォーラムで発表された発表資料の多くは財務総研ウェブサイトにて公表されている。また、本稿の最後にアジェンダを掲載した。

以下では、各セッションの概要を報告する。

2. 宮下一郎財務副大臣による開会挨拶及び貝塚啓明財務総研名誉所長、古澤満宏IMF副専務理事、吉野直行ADBI所長による基調講演

セミナー冒頭、主催国として、宮下一郎財務副大臣から開会の挨拶を行った。挨拶では、日本が直面する高齢化社会の現状、現政権が進めている経済成長実現のための政策や財政健全化の取り組みが説明され、最後に財政政策の決定や財政制度の設計は、現役世代だけでなく将来世代に影響を及ぼすため、持続可能性、世代間の公平性、長期的な成長や支出の有効性を考慮することが必要であることが述べられた。

次に、3機関の代表者による基調講演が行われた。以下では、基調講演の主な内容を紹介する。



(中国)SASS: Shanghai Academy of Social Sciences (インド)NIPFP: National Institute of Public Finance and Policy
(中国)SAIF: Shanghai Advanced Institute of Finance (フィリピン)PIDS: Philippine Institute for Development Studies
(韓国)KDI: Korea Development Institute
(マレーシア)ISIS: Institute of Strategic and International Studies

「Tokyo Fiscal Forum」参加者

○貝塚啓明財務総研名誉所長

- ・本年は、財務総研設立30周年の節目の年である旨言及。日本をはじめ、今後、高齢化の進展が見込まれる国々にとって、人口減少社会にも対応した社会保障制度を改めて構築し、安定化させていくことが急務となっている。また、財政の効率化・有効性を高めていく観点から、公共投資や国・地方の財政関係に関する議論が必要であると述べた。

○古澤満宏IMF副専務理事

- ・「財政政策と持続的成長」と題し、ますます多くの国で高齢化と出生率の低下により労働人口が縮小し、健全な財政運営が困難になる中、成長の勢いと長期的な繁栄を維持するために、アジア諸国の政策担当者は、成長を実現する財政政策を一段と重視する必要があると述べた。

○吉野直行ADBI所長

- ・アジアの多くの国では、依然としてインフラが不足しており、PPP等も活用して効率的に



宮下一郎財務副大臣



貝塚啓明財務総研名誉所長



古澤満宏IMF副専務理事



吉野直行ADB所長

投資を進める必要がある。資金は海外資金だけに依存せず、国内貯蓄等も活用すべきである。高齢化に直面する中では、高齢者の労働参加の促進が鍵となる。互いに学び合い、よい議論ができるることを期待すると述べた。

3. セッション1

セッション1では、Sharmini Coorey IMF能力開発局長の司会の下、アジア諸国における長期的な成長と財政の持続可能性に関する諸問題についての議論が行われた。

まずOverviewプレゼンテーションとして、河合正弘東京大学公共政策大学院特任教授から、「新興アジアにおける長期的な財政の持続可能性：課題と戦略」と題し、補助金や公共投資への支出圧力、社会保障支出の伸び、偶発債務問題等が各國財政にとっての潜在的脅威となっているとの報告があった。また、Sanjeev Gupta IMF財政局次長

から「財政政策と長期的な成長」と題し、財政政策が労働供給や人的・物的資本の蓄積、生産性の伸びに影響することが説明され、各国の現状に応じた財政改革パッケージを適切に策定することで、国内での公平性を確保しながら成長を実現することが可能であるとの報告があった。

Country/Policyプレゼンテーションとして、Rapeesupa Wangcharoenrungタイ財務省財政政策研究所次長から、「タイにおける財政の長期推計」と題し、タイにおいても高齢化が見込まれていること、及び関連する財政改革の取り組みについて報告があった。次に、中山光輝財務省主計局調査課主計企画官から、「日本の財政政策－問題と将来の方向性－」と題し、我が国の財政の現状、長期的な展望、及び財政健全化への取り組みについて報告があった。続けて、Per Eckefeldt欧州委員会経済金融総局ユニット長補佐から、「ヨーロッパ諸国における財政の長期推計」と題し、EUに

おける財政の現状、及び高齢化に対応するための年金改革について報告があった。

議論を踏まえて、深尾光洋慶應義塾大学商学部教授から、出生率低下の問題を指摘の上、移民受け入れ政策を含む労働人口維持のための議論が必要であるとのコメントがあった。また、Rofyanto Kurniawanインドネシア財務省財政政策局長から、インドネシアでは国民皆保険の2019年実現を目指しているが、将来的な高齢化を見据えた適切な制度設計にしたいとのコメントがあった。

4. ランチョンスピーチ

初日のランチの際に、門間大吉財務総研所長から今年5月に設立30周年を迎えた財務総研の概要・活動について紹介があった。また、Sharmini Coorey IMF能力開発局長から、日本からIMFに拠出している「IMFの特定活動に係る日本管理勘定(JSA: Japan Subaccount for Selected Fund Activities)」の25周年についてのスピーチがあった。JSAの詳細については、コラム2を参照いただきたい。



門間財務総研所長

5. セッション2

セッション2では、José Luis Escriváスペイン独立財政責任機関総裁の司会の下、人口構成が変化する中でのアジア諸国における社会保障支出について、特に年金・医療・介護に焦点を当てて議

論が行われた。

Overviewプレゼンテーションとして、Sanjeev Gupta IMF財政局次長から、「高齢化社会におけるマクロ財政への示唆」と題し、高齢化に伴い医療関係の支出増が見込まれ、財政の持続可能性とのトレードオフの中で、各国の状況に応じて制度を改革していく必要があることなどの報告があった。また、Donghyun Parkアジア開発銀行プリンシバルエコノミストからは、「アジアにおける包括的成長のための財政政策」と題し、急成長したアジア諸国においては所得格差の問題が深刻となっており、格差是正も踏まえた対策が必要であるとの報告があった。

Country/Policyプレゼンテーションとして、Xuejin Zuo上海社会科学院副院長から、「中国における年金改革」と題し、中国において現在進められている年金改革や、現在の中国の定年延長の必要性などについて報告があった。また、Chaw Min Chenマレーシア厚生省事務次長から「マレーシアにおける医療支出」と題し、現在マレーシアの医療制度は効率的であるとされているが、今後の高齢化を踏まえると制度改革が必要であること、アクセスの向上等、利用者側の利便性向上も意識し、財源の改革も同時にていく必要があるとの報告があった。さらに、加藤久和明治大学政治経済学部教授から「日本における介護制度の持続可能性」と題し、日本において介護に関する支出は現状では年金や医療に比べ大きくないが、その増加率は非常に高く、財政状況に照らして利用対象者の重点化や自己負担増などを検討していく必要があるとの報告があった。

報告を踏まえて、井伊雅子一橋大学国際・公共政策大学院教授から日本においてもプライマリーケアを重視していく必要があることについてコメントがあった。また、Michael Stolpeキール世界経済研究所シニアエコノミストから、医療技術への投資等を通じて健康寿命の伸長は可能であり、医療支出の効率化が重要であるとのコメントがあった。

6. セッション3

セッション3では、Govinda Raoインド財政政策研究所名誉教授の司会の下、人口構成が変化する中での長期的な成長と、それを支えるために必要な歳入をどう確保するかについての議論が行われた。

Overviewプレゼンテーションとして、Alan Auerbachカリフォルニア大学バークレー校教授から、「高齢化社会に対する税制の選択1」と題し、高齢化社会においては年金・医療制度改革が行われたとしても、税収増に向けた取り組みが必要となることや、生産年齢人口が減少する中では労働所得税よりも消費税がより重要な意味を持つとの報告があった。また、上田淳二IMF財政局審議役から、「高齢化社会に対する税制の選択2」と題し、グローバルな財政の傾向として、成長を意識して、所得税から消費税や不動産税へと税源の軸足が動いてきていること、途上国においてはコンプライアンス・ギャップを縮小することも重要であるとの報告があった。

Country/Policyプレゼンテーションとして、Joosung Jun梨花女子大学教授から、「韓国における高齢化社会に対する税制改革」と題し、韓国の税制の現状とこれまでの動きについて紹介した上で、インフォーマルな経済を縮小してコンプライアンスを高めることの重要性などについて報告があった。また、吉川洋東京大学大学院経済学研究科教授より、「高齢化社会における歳入の課題」と題し、日本の状況に鑑み、消費税・付加価値税の税収は安定的であり、社会保障財源の中心とすることに合理性があるとの報告があった。

報告を踏まえて、國枝繁樹一橋大学国際・公共政策大学院准教授及びEkniti Nitithanprapasタイ財務省財政政策局副局長から、安定財源としての消費税・付加価値税の意義やコンプライアンスの重要性、各プレゼンターの意見に賛同するコメントがあった。

7. セッション4

セッション4では、Vissoth Vongseyカンボジア

ア財務経済省次官による司会の下、アジア地域の新興国における長期的成長を念頭に、より高い効率性を達成する公共投資マネジメントに焦点をあてて議論が行われた。

Overviewプレゼンテーションとして、Gerd Schwartz IMF能力開発局次長から、「より効率的な公共投資に向けて」と題し、公共投資の管理を行うためのPIMAというフレームワークについて報告があった。また、吉野直行アジア開発銀行研究所長及びVictor Pontinesアジア開発銀行研究所リサーチ・フェローから、「公共事業が及ぼすマイクロインパクトの評価：フィリピンにおける高速道路のケース」と題し、フィリピンにおける高速道路をケーススタディとし、公共事業が及ぼすマイクロインパクトの評価について報告があった。

Country/Policyプレゼンテーションとして、Rathin Royインド財政政策研究所長から、「財政支出に関する課題：公共投資支出の持続可能性－インドの経験－」と題し、インドにおける公共投資支出の概要について報告があった。また、Kangsoo Kim韓国開発研究院エグゼクティブディレクターから、「韓国における公共投資支出管理に対する政策」と題し、韓国で行われている公共投資支出管理政策について報告があった。さらに、Rosario Manasanフィリピン開発研究所リサーチ・フェローから、「フィリピンにおける公共投資支出の持続可能性と効率性：課題と機会」と題し、フィリピンにおけるインフラの持続可能性や公共投資管理について報告があった。

報告を踏まえて、Anand Rajaram世界銀行ガバナンス実践リーダーから、公共投資マネジメントの更なる改善の余地についてコメントがあり、またHee Kong Yongマレーシア戦略国際問題研究所シニアフェローからは、各国におけるインフラ需要の規模についてコメントがあった。

8. セッション5

セッション5では、河合正弘東京大学公共政策大学院特任教授の司会により、国内において、地

方政府も含めた財政規律や財政リスクマネジメントについて議論が行われた。

Overviewプレゼンテーションとして、吉野直行アジア開発銀行研究所長・Farhad Taghizadeh慶應義塾大学経済学部助教・溝口哲郎麗澤大学経済学部准教授から、「人口高齢化に直面する財政安定化条件」と題し、財政の持続可能性を国債の需要サイドから見た分析について報告があった。また、Gerd Schwartz IMF能力開発局次長から、「財政リスク管理」と題し、財政マネジメントにおけるリスクと不確実性の評価と管理の重要性について報告があった。

Country/Policyプレゼンテーションとして、鵜田晋幸財務総研総務研究部長から、「日本における地方政府の財政規律」と題し、日本における地方政府の財政規律について報告があった。また、Ning Zhu上海高級金融学院副学部長から、「中国の財政持続性：問題はもう目の前なのか？」と題し、中国における中央・地方政府の財政規律に関する課題及び改革の方向性について報告があった。

報告を踏まえて、José Luis Escriváスペイン独立財政責任機関総裁から、中立的な独立機関が国及び地方の財政規律に対して果たしている役割や取り組みという観点からコメントがあった。また、Govinda Raoインド財政政策研究所名誉教授からはインドにおける国・地方の財政リスクについて、佐藤主光一橋大学大学院経済学研究科教授からは地方政府の財政規律と地方分権との関係といった観点からコメントがあった。

9. ラウンドテーブルディスカッション

最後に、Sanjeev Gupta IMF財政局次長の司会の下、Jaewan Bahk韓国企画財政部長官、Ma. Teresa Habitanフィリピン財務省法人業務部局長（大臣補）、Mastura Abdul Karimマレーシア財務省財務経済局次長、Rathin Royインド財政政策研究所長、門間大吉財務総研所長というメンバーで、フォーラム全体で得られた教訓を整理するラウン

ドテーブルディスカッションを行った。



ラウンドテーブルディスカッションの模様

10. 最後に

本フォーラムでは、高齢化社会において、長期的な成長と、持続可能な財政をどのように実現していくか、各国の経験や教訓を共有し、議論を行った。高齢化が進行している国においては、長期的な成長を実現するためにも社会保障の安定財源を確保しつつ財政の持続可能性を確保する必要があることが改めて確認され、また今後高齢化社会を迎える国においては、人口動態を踏まえた制度設計や財政運営が必要であるとの教訓が共有された。



TFF担当者。左から多田隼士・伊藤秀則・青木創一郎・田中純一・原亮太・坂本智章

（注）本文中の意見等は、筆者の個人的な見解に基づくものであり、財務省の公式見解を示すものではない。

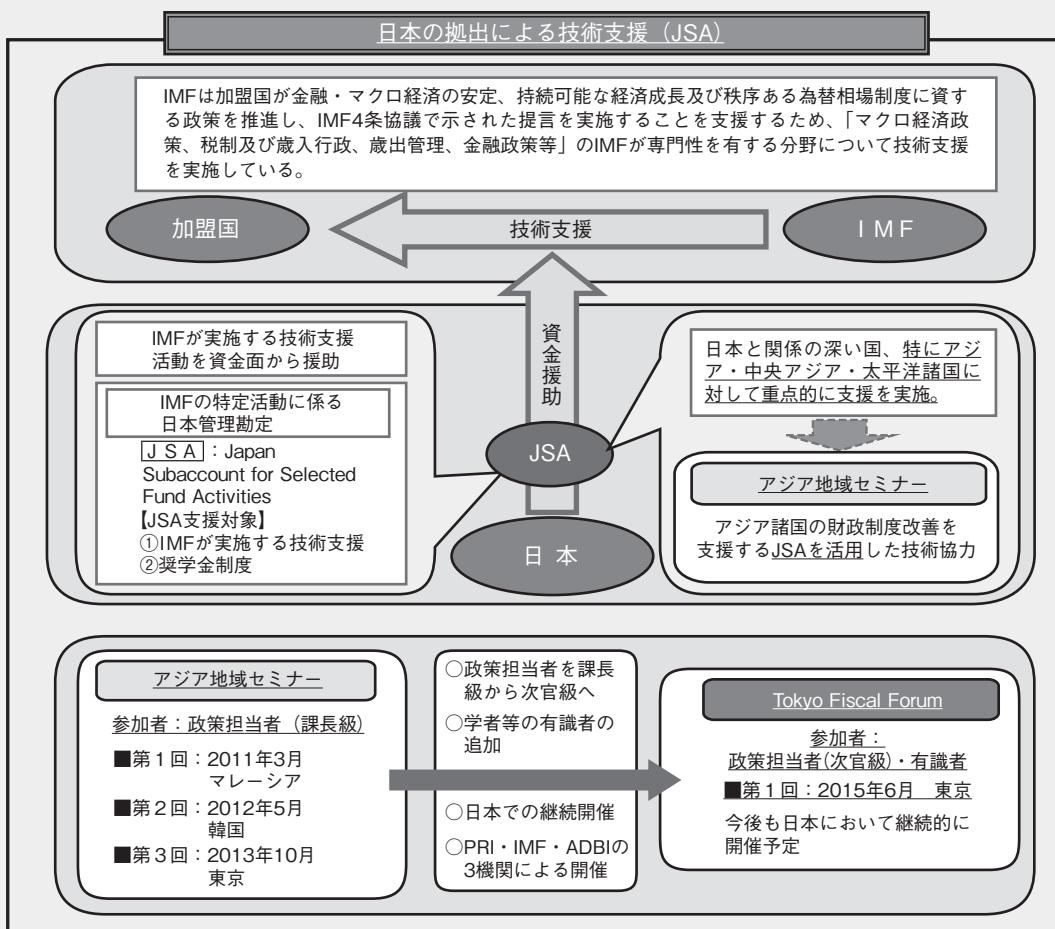
COLUMN 1

Tokyo Fiscal Forum開催経緯

IMF財政局はアジア諸国の財政制度や財政の透明性等の改善をサポートする技術支援(TA)の一環として、アジア諸国の政策担当者(課長クラス)向けのアジア地域セミナーを、第1回は2011年3月にマレーシア、第2回は2012年5月に韓国、第3回は2013年10月に東京で開催してきた。このような状況の中、これまで開催されてきたアジア地域セミナーの運営趣旨を踏襲しながら、①招聘するアジア諸国からよりハイレベルな政策担当者を招聘し、財政当局

のリーダーが財政制度の現状や直面する課題を共有する、②アジア地域外からの専門家・研究機関職員や大学教授等の有識者を加え、政策担当者が有識者と意見交換できる場を提供する、③継続的に日本において開催するとの趣旨で、財務総研・IMF財政局・アジア開発銀行研究所(ADBI)が連携し、名称をTokyo Fiscal Forumとして今回開催するに至った。今後も3機関において開催予定である。

COLUMN 2





議事次第

Tokyo Fiscal Forum

「高齢化社会における長期的な成長と持続可能性に向けた財政政策」

財務省財務総合政策研究所（MOF PRI）・国際通貨基金財政局（IMF FAD）・アジア開発銀行研究所（ADBI）
2015年6月10日（水）～11日（木）三田共用会議所 講堂

TOP

■1日目：6月10日（水）

10:00-10:40 オープニングセッション

- 開会挨拶（10分）・宮下一郎 財務副大臣
- 基調講演1（10分）・貝塚啓明 財務省財務総合政策研究所名誉所長
- 基調講演2（10分）・古澤満宏 IMF副専務理事
- 基調講演3（10分）・吉野直行 アジア開発銀行研究所長

11:00-13:00 セッション1：『アジア諸国における長期的な成長と財政の持続可能性：課題と長期展望』

■司会 Sharmini Coorey IMF能力開発局長

■発表者（Overview）

- ①河合正弘 財務省財務総合政策研究所特別研究官/
東京大学公共政策大学院特任教授（15分）

「新興アジアにおける長期的な財政の持続可能性：課題と戦略」

- ②Sanjeev Gupta IMF財政局次長（15分）

「財政政策と長期的な成長」

■発表者（Country/Policy）

- ①Rapeesupa Wangcharoenrung タイ財務省財政政策研究所次長（10分）

「タイにおける財政の長期推計」

- ②中山光輝 財務省主計局調査課主計企画官（10分）

「日本の財政政策－問題と将来の方向性－」

- ③Per Ekefeldt 欧州委員会経済金融総局ユニット長補佐（10分）

「ヨーロッパ諸国における財政の長期推計」

■討論者

- ①深尾光洋 慶應義塾大学商学部教授（10分）

- ②Rofyanto Kurniawan インドネシア財務省財政政策局長（10分）

（質疑応答：40分）

13:00-14:30 ランチョンスピーチ

- ①門間大吉 財務省財務総合政策研究所所長

- ②Sharmini Coorey IMF能力開発局長

14:30-16:00

セッション2 :『財政支出に関する課題：高齢化社会における社会保障支出』

■司会 José Luis Escrivá スペイン独立財政責任機関総裁

■発表者 (Overview)

①Sanjeev Gupta IMF財政局次長 (15分)

「高齢化社会におけるマクロ財政への示唆」

②Donghyun Park アジア開発銀行プリンシパルエコノミスト (15分)

「アジアにおける包括的成長のための財政政策」

■発表者 (Country/Policy)

①Xuejin Zuo 上海社会科学院副院長 (10分)

「中国における年金改革」

②Chaw Min Chen マレーシ亞厚生省事務次長 (10分)

「マレーシ亞における医療支出」

③加藤 久和 財務省財務総合政策研究所「持続可能な介護に関する研究会座長」/

明治大学政治経済学部教授 (10分)

「日本における介護制度の持続可能性」

■討論者

①井伊 雅子 一橋大学国際・公共政策大学院教授 (5分)

②Michael Stolpe キール世界経済研究所シニアエコノミスト (5分)

(質疑応答：20分)

16:15-17:45

セッション3 :『高齢化社会における歳入の課題』

■司会 Govinda Rao インド財政政策研究所名誉教授

■発表者 (Overview)

①Alan Auerbach カリフォルニア大学バークレー校教授 (15分)

「高齢化社会に対する税制の選択1」

②上田 淳二 IMF財政局審議役 (15分)

「高齢化社会に対する税制の選択2」

■発表者 (Country/Policy)

①Joosung Jun 梨花女子大学教授 (15分)

「韓国における高齢化社会に対する税制改革」

②吉川 洋 財務省財務総合政策研究所特別研究官/

東京大学大学院経済学研究科教授 (15分)

「高齢化社会における歳入の課題」

■討論者

①國枝 繁樹 財務省財務総合政策研究所特別研究官/

一橋大学国際・公共政策大学院准教授 (5分)

②Ekniti Nitithanprapas タイ財務省財政政策局副局長 (5分)

(質疑応答：20分)

■2日目：6月11日（木）

10:00-12:00

セッション4：『財政支出に関する課題：公共投資支出の持続可能性』

■司会 Vissoth Vongsey カンボジア財務省次官

■発表者（Overview）

①Gerd Schwartz IMF能力開発局次長（15分）

「より効率的な公共投資に向けて」

②吉野直行 アジア開発銀行研究所長/

Victor Pontines アジア開発銀行研究所リサーチ・フェロー（15分）

「公共事業が及ぼすマイクロインパクトの評価：フィリピンにおける高速道路のケース」

■発表者（Country/Policy）

①Rathin Roy インド財政政策研究所長（15分）

「財政支出に関する課題：公共投資支出の持続可能性—インドの経験—」

②Kangsoo Kim 韓国開発研究院エグゼクティブディレクター（15分）

「韓国における公共投資支出管理に対する政策」

③Rosario Manasan フィリピン開発研究所リサーチ・フェロー（15分）

「フィリピンにおける公共投資支出の持続可能性と効率性：課題と機会」

■討論者

①Anand Rajaram 世界銀行ガバナンス実践リーダー（10分）

②Hee Kong Yong マレーシア戦略国際問題研究所シニアフェロー（10分）

(質疑応答：25分)

13:30-15:10

セッション5：『中央及び地方政府における財政規律と財政リスク管理』

■司会 河合正弘 東京大学公共政策大学院特任教授

■発表者（Overview）

①吉野直行 アジア開発銀行研究所長/

Farhad Taghizadeh 慶應義塾大学経済学部助教/

溝口哲郎 麗澤大学経済学部准教授（15分）

「人口高齢化に直面する財政安定化条件」

②Gerd Schwartz IMF能力開発局次長（15分）

「財政リスク管理」

■発表者（Country/Policy）

①鵜田晋幸 財務省財務総合政策研究所総務研究部長（15分）

「日本における地方政府の財政規律」

②Ning Zhu 上海高級金融学院副学部長（15分）

「中国の財政持続性：問題はもう目の前なのか？」

■討論者

①José Luis Escrivá スペイン独立財政責任機関総裁（5分）

②Govinda Rao インド財政政策研究所名誉教授（5分）

③佐藤主光 一橋大学大学院経済学研究科教授（5分）

(質疑応答：25分)

15:30-17:00

ラウンドテーブルディスカッション：『今回のフォーラムにおける教訓』

■司会 Sanjeev Gupta IMF財政局次長

■参加者

①Jaewan Bahk 韓国企画財政部長官

②Ma. Teresa Habitan フィリピン財務省法人業務部局長（大臣補）

③Mastura Abdul Karim マレーシア財務省財務経済局次長

④Rathin Roy インド財政政策研究所長

⑤門間大吉 財務省財務総合政策研究所所長